

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人帯広畜産大学

1 全体評価

帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、くらしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。第3期中期目標期間においては、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、原虫病研究センターにおいて、脳性バベシア症にかかる因子を発見するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について)

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 産学連携センターの主導により、インキュベーションオフィス入居企業や連携協定締結機関との共同研究の推進、民間企業とのマッチングイベントにおける研究シーズの紹介、新たな研究シーズ発掘等のための教員面談の実施、研究シーズ集の拡充等に取り組んでいるほか、地域連携フェロー連絡会議を定期的に開催し、地域の民間企業と情報共有を図ることで、新たな共同研究先を開拓している。これらの取組等により、令和2年度における共同研究・受託研究の件数は、到達目標130件以上を大幅に上回る166件を達成している。(ユニット「食と動物の国際教育研究拠点形成の推進」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特筆	一定の注目事項	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 产学連携センターの取組による外部資金比率（共同研究）の上昇

产学連携センターでの产学官金連携交流会の開催等を通じ、インキュベーションオフィスへの企業の入居や地域企業との連携の支援により、共同研究収入は第3期中期目標期間中で最高の約1億3,449万円となり、外部資金比率（共同研究）が3.0%に上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

-
- ①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

-
- ①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 原虫病研究センターの取組

牛に致死的な神経症状を引き起こす感染症で、世界各国で多大な経済的被害をもたらす「脳性バベシア症」について、バベシア・ボビス感染赤血球のたんぱく質解析により、発症の全容解明の糸口となるとともに、治療薬開発へつながっていくことが期待される新規宿主赤血球改変分子を発見している。

共同利用・共同研究拠点

○ 技術移転へ向けた情報発信体制の充実

原虫病研究センターでは、共同研究に供することが可能な原虫株、cDNAライブラリー等の研究成果有体物を新たに22件増加（累計197件）させ、ウェブサイトで公表するとともに、全国の6大学が共同運用する成果有体物管理システムにも登録することによって（累計116件）、研究成果を技術移転へ向けた情報発信体制の一層の充実を図っている。